

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】宮地茉莉

【所属】京都大学

【研究題目】南太平洋島嶼国における耐災害居住環境の構築に関する調査研究

【研究の目的】(400字程度)

本研究対象地であるフィジー共和国は、南太平洋に浮かぶ300近くの島々から構成され、その地理的特徴からサイクロンの被害を受けやすい。2016年3月、南太平洋で過去に観測された中でも最大級のサイクロン・ウィンストン(最大瞬間風速88m)が襲来、甚大な建物・インフラ損壊や死者20名以上の被害をもたらした。離島遠隔地であるフィジーは、資材運送に多大な時間を要し、生活再建に大きな影響を及ぼすことが指摘されている。本調査研究は、サイクロン災害後の早期復興に向けて在地資材と在来技術を用いる伝統住居の利用可能性に着目し、①文化的要素(伝統建築継承)、②機能的要素(耐災害性確保)の2点を評価軸として設定し、フィールド調査を実施し考察することを目的とする。ここで得られる知見は、グローバル化が進む現代社会において南太平洋島嶼国の耐災害居住環境のあり方を示すだけでなく、日本を含むアジアの災害脆弱地域のける防災の発展に資する、学術的かつ実践的に有意義な研究となる。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本調査研究の対象地はフィジーの最大の島・ビチレブ島の西部バ州の内陸部に位置するナバラ村及びナコロンボヤ村である。西洋文化の影響により、トタンやコンクリートブロックを用いた住居が国内で急速に増加する中、サイクロン・ウィンストン被災前のナバラ村では全140世帯中130世帯が伝統住居・ブレを住まいとしていたことがフィジー先住民省により報告されている。ナコロンボヤ村はナバラ村と同じ行政区に属し山岳地域に位置するが、主な住居はトタンを用いた新建材住居であることから、ナバラ村との比較対象として選定した。

2017年3月の現地調査では、サイクロンによってブレが72戸まで減っていた一方で、協働によるブレの修繕、2017年4月から14戸のブレが再建されることが村の会議によって決定されていることを確認した。しかし、2017年9月の現地調査ではフィジー政府の住居再建事業(Help for Homes)により、トタンを用いた新建材住居が再建されることが優先され、予定されていたブレ再建は実施されていないことが明らかになった。本調査研究では、2017年に行った事前調査に引き続き、2018年3月1日～21日及び9月11日～28日の2回に渡り、ブレ及び新建材住居の再建状況についてナバラ村(全140世帯)とナコロンボヤ村(全40世帯)の全世帯を対象にアンケート調査、住居の悉皆調査、村長及び大工に対する聞き取り調査を行った。また、住居再建事業を行っている担当省庁と地方政府に対しても聞き取り調査を行った。

ナバラ村にて実施したアンケート調査及び住居悉皆調査から、2018年3月時点の集落内の住居タイプを表1及び図1にまとめた。被災直前では、33戸だった新建材住居は、政府の住宅再建事業により倍以上の74戸に増加しているが、ブレは99戸から71戸と減少し、ブレと新建材住居の戸数が逆転している。聞き取り調査より、住宅再建事業による新建材住居の再建は2018年9月で終えたため、2019年4月よりブレの再建をすることが村の会議で決まっていることが明らかになり、2018年3月から9月にかけて、屋根の葺き替えが協働により実施されたことを確認した。

表1 ナバラ村の住居戸数

	被災前 2015年4月	被災1年後 2017年3月	被災2年後 2018年3月
全戸数	132	136(+4)	159(+23)
ブレ	99	72(-27)	71(-1)
新建材住居	33	64(+31)	74(+10)
簡易住居	-	-	14(+14)



図1 ナバラ村住居地図

ナコロンボヤ村でのアンケート調査では、住居再建事業による建材は届いたが、村に大工がいなかったために、再建が進まなかったことが明らかになった。2017年9月に Habitat for Humanity Fiji が村の発達障害を持つ住民に対して新建材住居を建設した際に、大工の技術トレーニングが実施され、村の有志20名が参加して、ようやく再建が始まったとのことだった。

【結論・考察】(400字程度)

フィジー政府により住居再建事業が取り組まれ、両対象地において2018年9月時点で、新建材住居が再建されたことが確認されたが、サイクロン被害が大きかったため建材不足により支給が遅れていること、大工雇用費用が賄われず、村の大工の人数によって再建の進行が左右され、住宅復興に多大な時間を要したことが明らかになった。当初は住居再建事業の中に大工の養成トレーニングも組み込まれていたが、2018年9月時点で実施が確認されなかったことから、通常時においても大工の養成や技術の向上に努め、事前防災に取り組むことが必須だと考えられる。

また、ナバラ村では、新建材住居の再建が優先されたことで、村の会議で決定していたブレの再建が大幅に遅れたことから、政府主導の住居再建事業のスキームに在来資材を用いた住居の再建に対する支援も取り入れるべきだと考える。また、フィジーに残る伝統住居が激減していることを考慮し、伝統文化保全及び継承の観点からもブレ再建を考慮していくべきである。ブレ再建は2019年4月から計画されていることから、引き続き再建過程を追いつつ、新建材住居の再建が村に与える影響について、長期的な調査を続ける予定である。